

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「大阪・兵庫応援外国債券オープン（愛称 まごころ応援団）」は、このたび、第114期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジア・オセアニア地域の債券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第114期末(2021年1月20日)

基準価額	3,904円
純資産総額	144百万円
第109期～第114期	
騰落率	6.4%
分配金(税引前)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

大阪・兵庫応援外国債券オープン (愛称 まごころ応援団)

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2020年7月21日～2021年1月20日

交付運用報告書

第109期(決算日2020年8月20日) 第112期(決算日2020年11月20日)

第110期(決算日2020年9月23日) 第113期(決算日2020年12月21日)

第111期(決算日2020年10月20日) 第114期(決算日2021年1月20日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

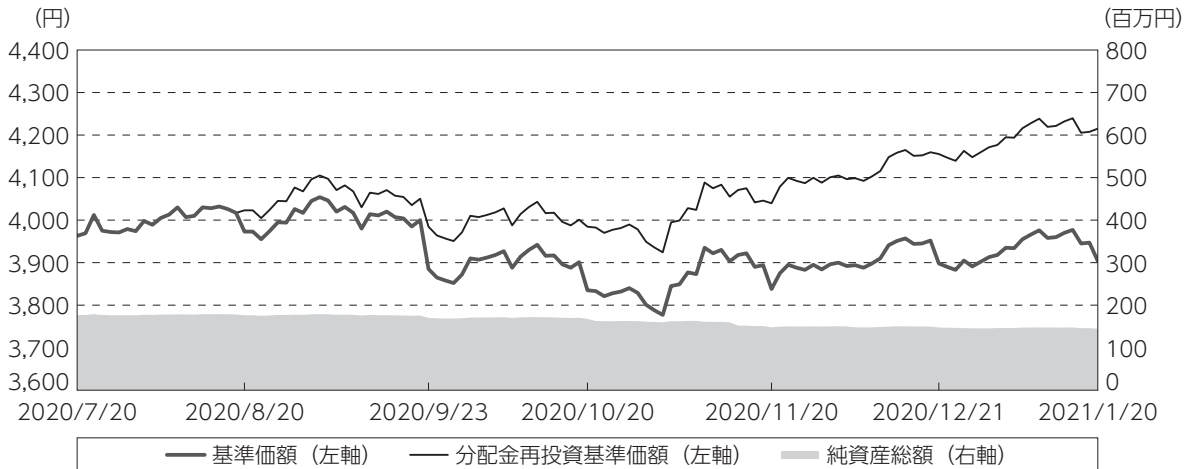
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年7月21日～2021年1月20日)



第109期首：3,963円

第114期末：3,904円(既払分配金(税引前):300円)

騰落率：6.4%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

- ・インドネシアやマレーシアなどの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。
- ・ニュージーランドドルやマレーシアリングgitなどが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。
- ・オーストラリアドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

・ニュージーランドの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

・特にありません。

1万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2021年1月20日)

項 目	第109期～第114期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	24	0.604	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.194)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.388)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.011	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	24	0.615	
作成期間中の平均基準価額は、3,917円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

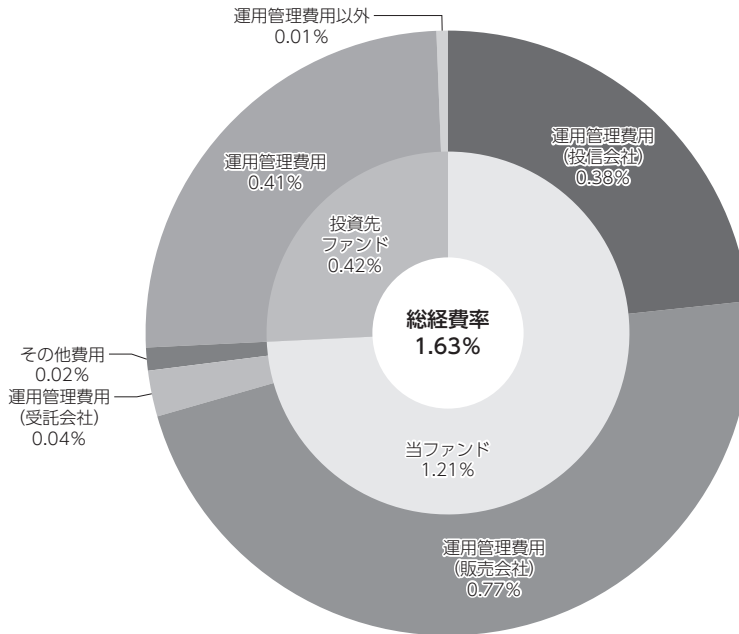
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.63%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.63
①当ファンドの費用の比率	1.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.41
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

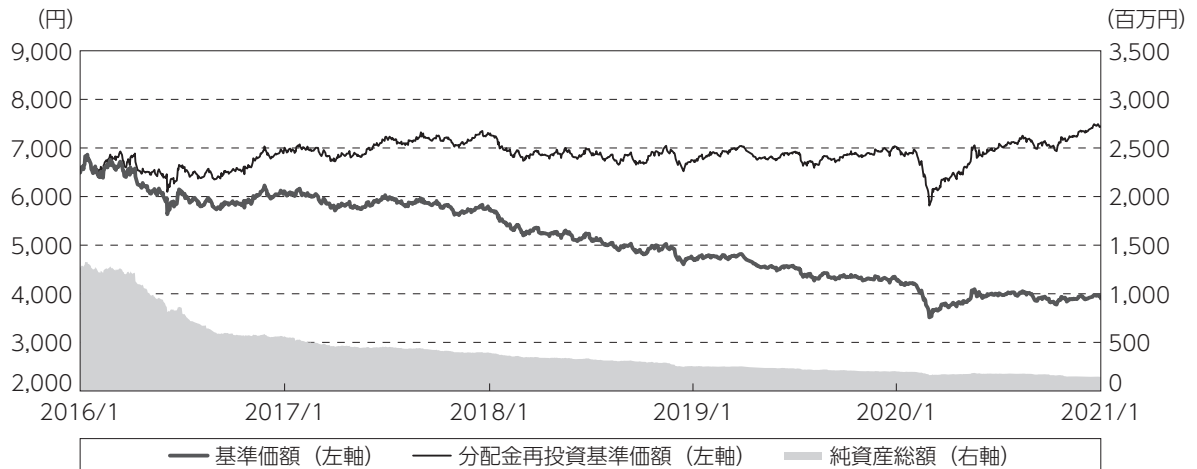
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年1月20日～2021年1月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2016年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年1月20日 期初	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日
基準価額 (円)	6,491	6,105	5,719	4,713	4,292	3,904
期間分配金合計(税引前) (円)	—	850	600	600	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.9	3.8	△ 7.3	4.1	6.1
純資産総額 (百万円)	1,266	561	391	253	201	144

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2020年7月21日～2021年1月20日)

(債券市場)

アジア・オセアニア諸国の債券市場は、国によりまちまちの動きとなりました。オーストラリアでは、新型コロナウイルスのワクチンが早期に普及し、経済活動の正常化が進むとの見方が広がったことから、投資家のリスク回避姿勢が和らぐ中、長期債利回りが上昇しました。一方、短期債利回りについては、豪州準備銀行(中央銀行、RBA)が追加の金融緩和を実施したことから低下しました。インドネシアは、同国中央銀行による利下げ実施が利回りの低下要因となりました。

(為替市場)

欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて行動規制強化による世界経済への影響が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、2020年10月下旬にアジア・オセアニア通貨が対円で下落しました。しかし11月以降は、ワクチンの普及による経済活動正常化への期待からリスク回避姿勢が和らいだことや、2020年7-9月期のオーストラリアの国内総生産(GDP)成長率が市場予想を上回ったことなどから、オーストラリアドルなどのアジア・オセアニア通貨が対円で上昇基調を辿る展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年7月21日～2021年1月20日)

<大阪・兵庫応援外国債券オープン(愛称 まごころ応援団)>

「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」を20%程度、「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」を80%程度組み入れて運用を行いました。

○アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

(債券組入比率)

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

インドネシア、ニュージーランド、マレーシア、タイの通貨に投資を行いました。また、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当作成期間におきましては、インドネシアルピアやニュージーランドドルの比率を比較的高位としました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

インドネシア、ニュージーランド、マレーシア、タイの国債に投資を行いました。当作成期間におきましては、インドネシア国債やニュージーランド国債の比率を比較的高位とし、年限別投資比率については中期ゾーンの債券への投資を比較的高めとしました。

○LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

(債券組入比率)

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(債券別投資比率)

オーストラリアドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券などに投資しました。当作成期間は社債の比率を比較的高位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年7月21日～2021年1月20日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2020年7月21日～2021年1月20日)

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額としております。当作成期間におきましては、第109期から第114期の決算期に、それぞれ1万円当たり50円(税引前)、合計300円(税引前)の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万円当たり・税引前)

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2020年7月21日～ 2020年8月20日	2020年8月21日～ 2020年9月23日	2020年9月24日～ 2020年10月20日	2020年10月21日～ 2020年11月20日	2020年11月21日～ 2020年12月21日	2020年12月22日～ 2021年1月20日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	1.243%	1.271%	1.287%	1.286%	1.266%	1.265%
当期の収益	16	13	13	16	16	15
当期の収益以外	33	36	36	33	33	34
翌期繰越分配対象額	530	493	457	423	390	355

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

アジア・オセアニア諸国の債券市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及の進展や米国における財政拡大観測から米金利が上昇する局面では、利回りに上昇圧力がかかる展開が予想されます。しかし、新型コロナウイルスの経済に与える悪影響が長期化すると予想され、各国の中央銀行の金融緩和策は当面継続されると見込まれることから、相対的に利回りが高いアジア・オセアニア諸国の債券市場への資金流入に下支えされ、利回りが低い水準で推移する展開が想定されます。オーストラリアに関しては、2020年12月の理事会で政策金利(0.10%)据え置きと量的緩和策の維持を決定しました。また、RBAは先行きの金融政策に関して、少なくとも今後3年間は政策金利の引き上げを見込んでいないと表明し、低金利政策を維持する方針を示したことから、利回りは低位で推移すると考えられます。

為替市場については、今後も新型コロナウイルスの感染状況に注意が必要ですが、主要先進国による大規模な財政政策や強力な金融緩和策を背景に、投資家のリスク志向が強まり、アジア・オセアニア諸国の通貨は対円で堅調に推移すると見ています。オーストラリアドルは、国内経済に回復の兆しが広がれば、オーストラリアドルを見直す動きが広がると期待されます。

(運用方針)

<大阪・兵庫応援外国債券オープン(愛称 まごころ応援団)>

「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」、「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の各投資信託証券の組入比率の合計を高位に保つことを基本とします。当面は、「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の比率を「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」に比べて高めにする方針です。

○アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

各国の金利水準を重視し、為替市場や債券市場の見通し、市場流動性等を総合的に勘案して国別投資比率、デュレーションを決定する方針です。具体的には、世界的な債券利回りの上昇局面を警戒し、ニュージーランドを中心に年限の長い債券から短い債券へのシフトを行う方針です。通貨比率については、投資家の利回り追求の動きから相対的に利回りの高いインドネシア国債への資金流入が継続すると見ており、インドネシアルピアの投資比率を高め維持する方針です。

○LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

オーストラリアドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象として運用を行い、当面は社債の比率を高めにする方針です。

お知らせ

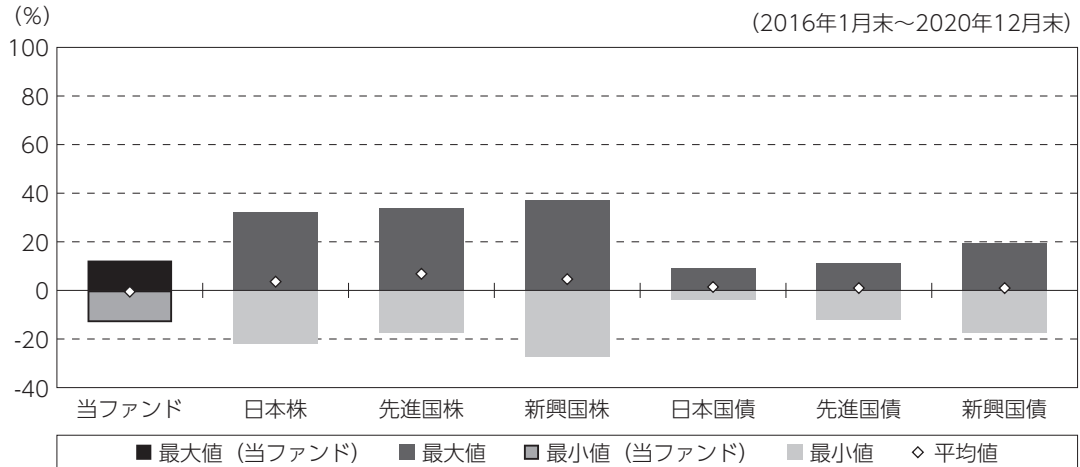
販売会社は、販売会社が受取る信託報酬の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を大阪府・兵庫県の社会福祉協議会等に寄附を行います。
作成期末における寄附原資の金額は274,685円となっております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年7月28日から2021年7月20日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジア・オセアニア地域の債券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	アジア・ニュージーランド債券マザーファンドおよびLM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。
	アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	アジア諸国・ニュージーランドの現地通貨建ソブリン債等を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	豪ドル建の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各投資信託証券の組入比率は、投資対象ファンドの収益性、投資対象国の債券市場の利回り水準と流動性、金利および為替動向等を勘案して決定します。なお組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。	
分配方針	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 13.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.5	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年1月20日現在)

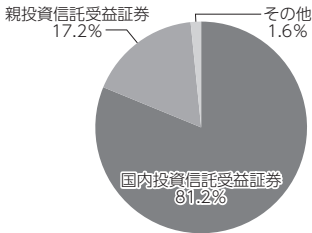
○組入上位ファンド

銘柄名	第114期末
	%
LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)	81.2
アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	17.2
組入銘柄数	2銘柄

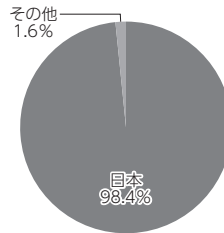
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

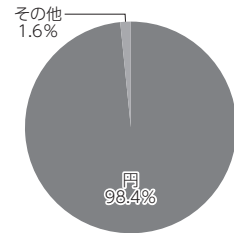
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

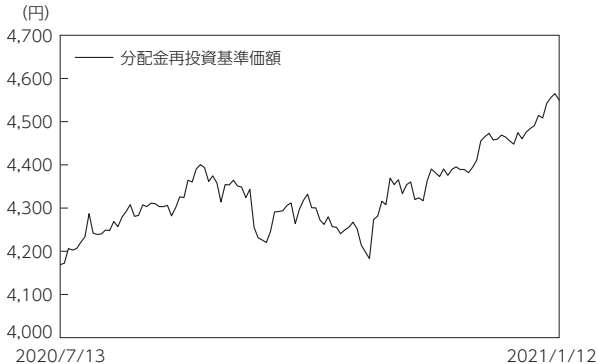
項目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2020年8月20日	2020年9月23日	2020年10月20日	2020年11月20日	2020年12月21日	2021年1月20日
純資産総額	176,239,230円	170,154,051円	167,635,695円	147,910,531円	147,436,865円	144,389,567円
受益権総口数	443,609,493口	438,031,059口	437,105,238口	385,337,297口	378,251,132口	369,821,001口
1万口当たり基準価額	3,973円	3,885円	3,835円	3,838円	3,898円	3,904円

(注) 当作成期間(第109期~第114期)中における追加設定元本額は247,871円、同解約元本額は76,134,899円です。

組入上位ファンドの概要

LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月14日～2021年1月12日)

項 目	第202期～第207期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	11 (5) (6) (0)	0.254 (0.110) (0.138) (0.005)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 等 費 用)	0 (0) (0) (0)	0.005 (0.004) (0.001) (0.001)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	11	0.260	
作成期間の平均基準価額は、4,279円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年1月12日現在)

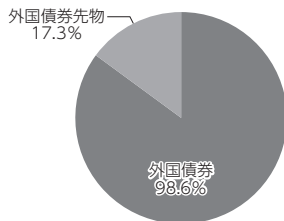
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	オーストラリア国債(10年)2021.3限月	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	8.7
2	オーストラリア国債(3年)2021.3限月	債券先物(売建)	オーストラリアドル	オーストラリア	8.6
3	AUSTRALIAN GOVT 2.75% 2035/6/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.5
4	AUSTRALIAN GOVT 2.25% 2028/5/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.3
5	AUSTRALIAN GOVT 4.5% 2033/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.2
6	QUEENSLAND TREASURY 3.25% 2026/7/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.0
7	TREASURY CORP VICTORIA 3% 2028/10/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.8
8	AUSTRALIAN GOVT 2.75% 2041/5/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7
9	QUEENSLAND TREASURY 4.75% 2025/7/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.5
10	AUSTRALIAN GOVT 3% 2047/3/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.4
組入銘柄数		307銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

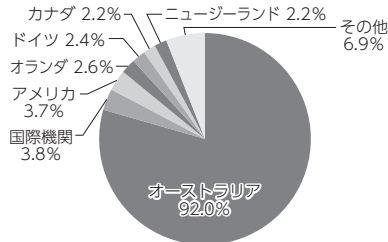
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

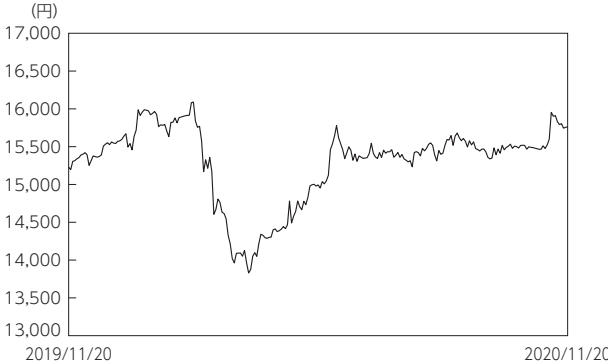
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	9	0.061
(保 管 費 用)	(9)	(0.060)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	9	0.061

期中の平均基準価額は、15,263円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

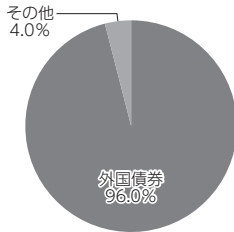
【組入上位10銘柄】

(2020年11月20日現在)

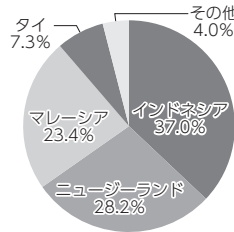
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	NEW ZEALAND GVT 3	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	17.5
2	MALAYSIA GOVT 3.9	国債証券	マレーシアリングgit	マレーシア	10.6
3	INDONESIA GOVT 8.125	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	10.5
4	INDONESIA GOVT 12.8	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	7.0
5	MALAYSIA GOVT 4.048	国債証券	マレーシアリングgit	マレーシア	6.6
6	INDONESIA GOVT 10.25	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	6.4
7	INDONESIA GOVT 7	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	6.0
8	NEW ZEALAND GVT 3.5	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.7
9	INDONESIA GOVT 8.375	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	4.2
10	NEW ZEALAND GVT 2.75	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.1
	組入銘柄数		18銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

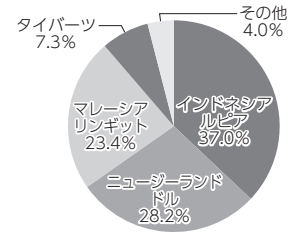
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。